

武石地域自治センター

重点目標

- 1 武石地域経営会議の設立 ~ 参加と協働による住民自治の推進 ~
- 2 総合センターを拠点とした地域コミュニティと安全安心で活力ある地域づくり
- 3 地域資源を活かした交流・観光施策の展開
- 4 地域の特性を活かした魅力ある農業の推進
- 5 武石地域全域公園化構想による地域づくり

平成27年度 重点目標管理シート

| 重点目標 | 武石地域経営会議の設立 ~ 参加と協働による住民自治の推進 ~ | | | 部局名 | 武石地域自治センター | 優先順位 | 1位 |
|--------------|--|-----------------------|---------------------------------|--|--|------|----|
| 総合計画における位置付け | 第1編 コミュニティ・自治 第2章 分権自治を確立するために 第1節 地域自治センターを基点に地域内分権を推進する | | | | 2014市長マニフェスト における位置付け | -2- | |
| 現況・課題 | 平成27年度は、地域内分権第4ステージ第2ステップを迎えます。これまでに武石地域では、第4ステージ第1ステップの取り組み方針により、地域協議会及び自治連武石地区連合会、各種団体での調査研究や内容説明を通し、地域内分権の必要性について、共通認識や理解が広がっておりますが、その捉え方は、団体や個人の皆様によりさまざまです。第2ステップの初年度にあたり、市民の参加と協働によるまちづくりをさらに推進するため、地域の皆様との意見交換や学習会の機会を多く設け、新たな住民自治組織に関する理解を広げながらその効果を共有し、地域内分権を充実、進化させていく必要があります。 | | | | | | |
| 目的・効果 | 自治基本条例の基本理念を踏まえ、地域住民自らが参加・参画し、地域内の課題を解決できる住民自治組織を設立し、地域住民と行政の協働による地域自治を推進し、地域が健康で元気なまちを創り上げることにより「健（康）幸（福）都市」の実現を目指します。 | | | | | | |
| | 取組項目及び方法・手段（何をどのように） | 期間・期限（いつ・いつまでに） | 数値目標（どの水準まで） | 中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度） | 期末報告（目標に対する達成状況・達成度） | | |
| | 自治会や各種団体との意見交換 (1) 市内モデル地区の取り組みや他市の事例を参考に新たな住民自治組織について意見交換を実施 (2) 先進地の視察研修 | (1) 通年実施 (2) 9月 | (1) 意見を規約等に反映させる (2) 視察研修の実施 | (1) 市内モデル地区の川西、神科・豊殿、丸子の各準備会の規約等を参考に、地域協議会で武石地域の規約案を作成（10月29日に正副自治会長と合同会議を開催し意見交換予定） (2) 6月2～3日、埼玉県鶴ヶ島市（サザン地域支え合い協議会）と神奈川県南足柄市（あしから花紀行千津島実行委員会）で活動する団体を視察研修、自治会長13人参加 | (1) 市内モデル地区の川西、神科・豊殿、丸子の各準備会の規約等を参考に、地域協議会で武石地域の規約案等を作成し、10月29日に正副自治会長と地域協議会委員で意見交換会を実施 (2) 中間報告で達成 | | |
| | 地域協議会における調査検討 (1) 地域協議会において、規約、組織、一括交付金制度の利活用等の検討 (2) 地域住民への周知 | (1) 9月...検討 (2) 3月 | (1) 規約等検討 (2) 自治センターだより、各種会議 | (1) 武石地域経営会議設立に向けた地域協議会の専門部会で7回検討を行い、全体会で規約案等を検討した (2) 地域協議会で検討した規約案等を基に、10月29日に正副全自治会長と合同会議を開催予定 | (1) 武石地域経営会議設立に向けた地域協議会の専門部会で11回検討を行い、全体会で規約案を検討した (2) 地域協議会で検討した規約案等を基に、10月29日に正副全自治会長と地域協議会委員の合同会議を開催 | | |
| | 地域経営会議の設立 | 年度内 | 新たな住民自治組織の設立準備組織として地域経営会議の設立 | 年度内の設立に向け地域協議会を中心に準備中 | 平成28年3月18日、新たな住民自治組織の設立準備組織として、自治会長と地域協議会委員が武石地域住民自治組織準備会（地域経営会議）を設立 | | |
| 特記事項 | 市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 | | | 取組による効果・残された課題 | | | |
| | 武石地域では、自治連武石地区連合会において、地域内分権の必要性について、学習会や先進地への視察研修を行い、また、新たな住民組織への共通認識や理解を深めています。今年度は、自立と連携をさらに進めるべく「地域経営会議設立」の目標を掲げ、新たな住民自治組織を実現することで、更に住民自らが参加する「満足度の高い地域経営」を推進します。 | | | 新たな住民自治組織の必要性を理解されていない自治会長もあり、今後住民への十分な広報が必要である。 | | | |

平成27年度 重点目標管理シート

| 重点目標 | 総合センターを拠点とした地域コミュニティと安全安心で活力ある地域づくり | | 部局名 | 武石地域自治センター | 優先順位 | 2位 |
|---|---|---|--|--|------------|----|
| 総合計画における位置付け | 第1編 コミュニティ・自治 第2章 分権自治を確立するために 第1節 地域自治センターを基点に地域内分権を推進する | 第4編 生活環境 第1章 快適な生活環境を実現するために 第2節 安全・安心・清潔に暮らせる生活環境を実現する | | 2014市長マニフェスト における位置付け | -2- -1- | |
| 現況・課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・武石地域自治センター庁舎は、昭和36年建築、延床面積1400.86㎡、地上2階地下1階、鉄筋コンクリート造であります。建築後54年が経過し、雨漏り、窓の開閉困難、壁面の亀裂等、維持管理上等で支障が生じるなどの老朽化が進んでいます。 ・武石公民館は、昭和48年に建築、延床面積2009.6㎡、鉄筋コンクリート造で、トイレなど施設全体が高齢者等への配慮に欠けている状況です。 ・健康センターは、昭和55年に母子健康センターとして建築されたもので、保健・医療・福祉の拠点として改築を重ねて使用していますが、自治センターと離れており、市民にとって非常に不便な状況です。 ・武石地域の総合支所機能に加え、公民館や健康センターの機能を兼ね備え、耐震性を有する複合施設として建て替える必要があります。 ・武石地域は、特に高齢化が進行していることから、災害時等の「自助・共助」について積極的な自主防災組織の育成が必要です。予てから災害時要援護者登録制度による住民支えあいマップが全自治会で完成し、自治会ごとの防災、避難体制の整備を進めてきました。 ・近年全国的に自然災害が頻発する中、尊い生命を守るため各種警戒発令時及び災害時の避難方法、防災の備え等について、住民への周知、啓発を行うことと、拠点となる施設整備が必要とされています。 ・人口減少と少子高齢化が進み、地域のコミュニティ維持が困難になる可能性があります。このため廃止されたオフトーク通信の代替えによる地域内の情報伝達システムが必要とされています。 | | | | | |
| 目的・効果 | <ul style="list-style-type: none"> ・機能的で利便性の高い市民団体の活動拠点及び防災拠点としても地域に密着した活動拠点を確保し、住民参加によるまちづくりを推進します。 ・ユニバーサルデザインの導入で、より多くの市民の社会参加が可能になり、健康づくり、生きがい対策まで含めて、市民協働により開かれた地域づくりを推進します。 ・施設の一元化と規模の適正化により、利便性の向上と維持管理経費の縮減、行政効率の向上が期待できます。 ・自主防災組織リーダー研修・各自治会での防災訓練等を通して地域住民が防災についての認識を深め、その能力を高めることで、万が一の災害時にも被害を最小限に留めるとともに、互いに支え合う地域づくりを推進し、暮らしの安心につなげます。 ・人口減少と少子高齢化の中、地域内での情報伝達システムを構築することは、地域コミュニティの維持、発展に寄与するものとして期待されます。 | | | | | |
| 取組項目及び方法・手段（何をどのように） | 期間・期限 (いつ・いつまでに) | 数値目標（どの水準まで） | 中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度） | 期末報告（目標に対する達成状況・達成度） | | |
| 総合センター整備事業を計画的に推進する (1) 整備基本構想の策定 (2) 武石地域協議会等への説明 | (1) 9月 (2) 通年 | (1) 基本構想の策定 (2) 基本構想の説明 | (1) 庁内検討会を2回実施し、実施計画を作成提出した (2) 市民への説明は下半期に実施の予定 | (1) 実施計画は項目計上となり、基本構想の策定まで至らなかった。 (2) 平成27年10月21日実施の平成27年度第7回武石地域自治協議会において、武石地域自治センターの整備について報告し、総合センターとして、複合施設となることについて理解を得た。 | | |
| 自主防災組織の育成と防災訓練の実施 (1) 自主防災組織リーダー研修会の実施 自治会正副会長、女性消防隊、自主防災組織等の防災関連組織、民生委員等に対し、土砂災害警戒区域等の周知や、住民支えあいマップを利用した実践的な研修会の実施 (2) 防災訓練の実施 各自治会単位で防災訓練（地域避難訓練等）を計画実施 | (1) 6月 (2) 8月 | (1) 出席者60名以上 (2) 参加者300名以上 | (1) 6月30日にリーダー研修会として県の出前講座「DIG」を実施、自主防災組織の役員ほか参加者79人。9月30日に土砂災害警戒区域等の指定に関する地元説明会開催、自治会役員ほか参加者21人 (2) 8月29日の防災訓練は大雨警報の発令により中止。各自治会は電話による情報伝達訓練を実施し全1,244戸中798戸（64.2%）が参加。消防団は広報車による広報訓練を実施した | (1) 中間報告で達成 (2) 中間報告で達成 | | |
| 情報伝達手段の検討 (1) 地域コミュニティのための情報伝達システムの検討 | (1) 3月 | (1) 関係課による協議、地域協議会での協議 | (1) 広報情報課及び各地域自治センターと協議中。下半期に地域協議会で協議予定 | (1) 広報情報課等の関係課及び各地域自治センターと協議。10月21日に地域協議会、11月16日に自治会長会で情報伝達手段案を説明、意見交換を実施した | | |
| 市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 | | | 取組による効果・残された課題 | | | |
| 特記事項 | <ul style="list-style-type: none"> ・総合センター整備事業については、将来の事務量・職員体制等を全市的に検討の上、自治センター事務所の必要面積を決定する必要がある。 ・全市的な情報伝達手段の在り方の決定がなされ次第、武石地域住民の意向を再確認します。 | | | | | |

平成27年度 重点目標管理シート

| 重点目標 | 地域資源を活かした交流・観光施策の展開 | | 部局名 | 武石地域自治センター | 優先順位 | 3位 |
|--|---|---|---|---|-------|----|
| 総合計画における位置付け | 第2編 産業・経済 第1章 地域経済を活性化するために 第3節 観光と商業において上田市のファンを増やす | | | 2014市長マニフェスト における位置付け | - 3 - | |
| 現況・課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・武石地域は、豊かな自然環境に恵まれている一方、中心市街地からは遠く、交通の便に恵まれていないことから、観光客が増えない理由の一つになっています。 ・練馬区との友好提携により共に育んできた文化、教育、産業等の交流をさらに深めるため交流イベントの強化が必要です。 ・自然環境や温泉施設、歴史的建造物など、武石地域特有の地域資源を活用することによって、武石地域におけるファンを増やし、観光客等の利用者増を図ることが課題であります。また、巢栗溪谷の遊歩道が老朽化してきていることもあり、安全対策上及び美観上、早期の整備計画も必要となってきています。 ・「雲溪荘」のあり方と「うつくしの湯」の大規模施設改修は、武石地域における温泉施設の全体的な検討のなかで解決していかなければなりません。 | | | | | |
| 目的・効果 | <ul style="list-style-type: none"> ・美ヶ原高原広域市町連携イベントの実施：隣接する松本市及び長和町との広域連携事業を拡大することにより、効果的に参加者の増加を図ります。 ・練馬区との交流イベントを強化し地元農産物のPRと販路拡大を図ります。 ・魅力ある観光資源として発信していくため、武石観光センター周辺の巢栗溪谷の木道・遊歩道等の整備を計画的に実施し、誘客を図ります。 ・「雲溪荘」の運営の方向性について議論を進めると共に、「うつくしの湯」利用者の安全確保と利用者増につなげる維持管理等の改修工事を進めます。 | | | | | |
| 取組項目及び方法・手段（何をどのように） | 期間・期限（いつ・いつまでに） | 数値目標（どの水準まで） | 中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度） | 期末報告（目標に対する達成状況・達成度） | | |
| 観光情報発信の強化 (1) 新たな観光パンフレットの作成 (2) 観光協会ホームページの充実 | (1) 7月 (2) 7月 ・7月以降 | (1) 3万部 (2) フェイスブック、ツイッターなどの活用 ・地域おこし協力隊員による、都市農村交流、観光情報の発信の推進 | (1) 8月に新たな観光パンフレット2万部を作成。PR用パンフレットとして活用している (2) 未実施 ・8月1日、地域おこし協力隊員1名就任。8月16日から18日、9月20日から22日、震災避難者との交流を支援した | (1) 中間報告で達成 (2) 10月からフェイスブック、ツイッターを活用した武石地域の情報発信をしている ・8月1日、地域おこし協力隊員1名就任。8月16日から18日、9月20日から22日、震災避難者との交流を支援した | | |
| 練馬区との交流と美ヶ原高原広域市町との連携 (1) 練馬区との交流 ・照姫まつりへの参加 ・練馬まつりへの参加 (2) 美ヶ原広域市町との連携 ・美ヶ原高原ノルディックウォーキングの開催 | (1) ・照姫まつり 5月 ・練馬まつり10月 (2) 8月 ・7月以降 | (!) 出展、太鼓披露参加 (2) 出展参加 (3) 参加者数80人 ・地域おこし協力隊員による、都市農村交流、観光情報の発信の推進 | (1)(2)(3) 5月17日実施の照姫まつりに参加。観光キャンペーン、ベルデ武石PR、物産店、信州真田陣太鼓保存会によるアトラクション、上田城甲冑隊・おもてなし武将による行列参加。10月18日に練馬まつりへ参加予定。8月22日、美ヶ原高原ノルディックウォーキングを実施。74名参加 ・地域おこし協力隊員が都市農村交流に練馬まつりへ参加予定 | (1) 5月17日実施の照姫まつりと10月18日に練馬まつりに参加。観光キャンペーン、ベルデ武石PR、物産店、信州真田陣太鼓保存会によるアトラクション、上田城甲冑隊・おもてなし武将による行列参加、地域おこし協力隊員が練馬まつりへ1名参加 (2) 中間報告で達成 | | |
| 観光施設の計画的な整備 (1) うつくしの湯施設の現状調査に基づく改修工事 (2) 巢栗溪谷緑の遊歩道とキャンプ場整備 (3) 番所ヶ原スキー場のゲレンデ整備とリフト整備工事 | (1) 5月 (2) 7月 (3) 11月 | (1) 浴槽、源泉ポンプ改修 (2) 観光センター、キャンプ場整備、巢栗溪谷遊歩道修繕 (3) ゲレンデ植栽、第2リフト整備他 | (1) うつくしの湯浴槽の改修は6月に完了。源泉ポンプの改修は発注済み (2) キャンプ場の整備は発注済み、10月竣工予定 巢栗溪谷緑の遊歩道の修繕は発注済み、12月竣工予定 (3) 番所ヶ原スキー場ゲレンデ植栽は発注済み、10月竣工予定 第2リフト整備は発注済み、12月竣工予定 | (1) うつくしの湯浴槽の改修は6月に完了。予備の源泉用水中ポンプの購入は11月に完了。 (2) バンガロー改修や観光センター屋根改修等は10月に完了 巢栗溪谷緑の広場遊歩道等整備は12月に完了 (3) 番所ヶ原スキー場ゲレンデ植生工事は9月に完成 第2ペアリフト修繕は12月に完了 | | |
| 雲溪荘のあり方の検討 (1) 雲溪荘の運営について本庁関係課との協議 | (1) 年間 | (1) 本庁関係課との協議 | (1) 未実施 | (1) 指定管理者である上田地域振興事業団と経営状況について意見交換を行った。 3月18日の地域協議会において、経営状況を報告した。 | | |
| 市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 | | | 取組による効果・残された課題 | | | |
| 特記事項 | 雲溪荘のあり方の検討は、今後上田市公共施設マネジメント基本方針により検討される。 | | | | | |

平成27年度 重点目標管理シート

| 重点目標 | 地域の特性を活かした魅力ある農業の推進 | | | 部局名 | 武石地域自治センター | 優先順位 | 4位 |
|--|--|------------------------------------|--|---|------------|-------|----|
| 総合計画における位置付け | 第2編 産業 第1章 地域経済を活性化するために 第1節 豊かな恵みをもたらす農林水産業を支える | | | 2014市長マニフェスト における位置付け | | - 1 - | |
| 現況・課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・武石地域では、農業者の高齢化・後継者不足などの生産構造の脆弱化に加え、シカやイノシシによる農作物被害の拡大により遊休農地が増加し、地域営農と集落活動の弱体化が懸念されていました。ここ数年で獣害柵設置が地域全域で完了したことから農産物生産体制が整備され、企業的農業者の参入や新規に就農した若者も多くなったことから、これらの経営体を中心に農地集積が進み規模拡大が図られていますが、農地の面的集積が課題となっています。 ・今後は、新たな農業・農村施策による農地中間管理機構が行う農地の集積、経営所得安定対策、水田フル活用と米施策、日本型直接支払制度を十分活用するために、地域の農家、農業者団体、自治会等への継続した説明会の開催や組織立ち上げ等の支援を行う必要があります。 ・平成24年度からの事業である人・農地プランは、継続した地域との話し合いと見直し作業が必要です。 ・本地域の農業を魅力あるものとさせるため、農業と観光など他産業者との連携も必要な時期となっています。 | | | | | | |
| 目的・効果 | <ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理機構の活用は、農地利用の集積集約化、青年等の就農促進策、農業法人に対する投資の円滑化等を進め、無秩序な集積を抑制する上でも重要です。 ・新たな農業・農村施策を十分理解し活用できるよう支援体制を強化し地域が実施する共同活動の広がりを図ります。 ・人・農地プランの見直し作業を通して、地域課題を明確化し将来に向けての地域農業の在り方を農家全員で共有できます。 ・観光をはじめさまざまな事業者との連携を図ることは、地域の農業を活性化させることに繋げることができます。 | | | | | | |
| 取組項目及び方法・手段（何をどのように） | 期間・期限（いつ・いつまでに） | 数値目標（どの水準まで） | 中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度） | 期末報告（目標に対する達成状況・達成度） | | | |
| 農地中間管理機構を活用した農地集積 (1) 農地中間管理機構の説明会を実施し地域の同意に基づき農地集積を推進します。 | (1) 年間 | (1) 地域農地40%以上 (水田50%以上) | (1) 農閑期に実施する予定 | (1) 若手農業者等との懇談会（1月26日：参加20名）と営農活性化委員会、若手農業者への説明会（3月7日：参加者31名）に農地中間管理機構を活用した農地集積について説明 農地集積率 全体 43.6% うち水田53.9% | | | |
| 多面的機能支払交付金活用組織の充実 (1) 地域説明会の実施 (2) 地域組織立ち上げ支援 (3) 活動組織への指導と助言 | (1) 随時 (2) 随時 (3) 随時 | (1) (2) (3) 2地区の新規採択 | (1) 7月22日の自治会長で説明。全自治会長18名参加 (2) 具体的な動きがないため未実施 (3) 下小寺尾自治会へ随時指導と助言を実施（本庁対応） | (1) 自治会長会での説明後、各自治会からの具体的な動きがないため未実施 (2) 下小寺尾自治会への随時指導と助言を実施（本庁対応） (3) 下小寺尾自治会の現地確認調査作業の実施 | | | |
| 人・農地プラン（地域農業マスタープラン）の見直し (1) 若手農家、地域との継続した話し合いの実施 (2) 新規就農者・担い手農家・農地出し手農家の把握とプランへの反映 | (1) 11月から3月 (2) 9月、3月 | (1) 2回以上 | (1) 農閑期の11月から3月に実施予定 (2) プラン反映への具体的な事例がないため9月は未実施 | (1) 人・農地プランの見直し作業のため関係者との懇談会を実施 ・若手農業者等との懇談会（1月26日：参加20名） ・営農活性化委員会、若手農業者への説明会（3月7日：参加者31名） ・農地中間管理機構による農地受け手公募登録者：4経営体 (2) 上記の取組により新たな担い手の掲載と取り消しを、人・農地プランに反映 ・新規掲載者：1経営体 ・取り消し者：2経営体 | | | |
| 農業と観光事業者などとの連携に向けての取組 (1) 地域おこし協力隊員による、農業者団体支援、特産品開発、6次産業化の推進 | (1) 7月以降 | (1) 地域おこし協力隊員による、都市農村交流を含めた農業振興の支援 | (1) 8月1日、地域おこし協力隊員1名就任 地域の農業者・各種団体との交流を通して取組中 10月18日の練馬まつりに都市農村交流として参加予定 | (1) 8月1日と12月1日に地域おこし協力隊2名が就任 ・地域の農業者・各種団体との交流や会議を通して取組中 ・10月18日の練馬祭りに都市農村交流として参加 ・一人の隊員は前地での地域おこし協力隊として経験を生かして、6次産業化を目指して推進中 | | | |
| 市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 | 取組による効果・残された課題 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理機構を活用した農地集積は、PRが十分でなかったため農地の出し手の登録がなく、機構を活用した農地集積の実績はなかった。また中間管理機構の事務体制が十分でないため、今後事務を進めるためには、JA等との事務処理体制の調整が必要である。 ・多面的機能支払交付金を活用が進まないため、自治会等への説明会を行うと共に具体的なエリア選定や事業項目を行政主体で示していく必要がある。 | | | |
| 特記事項 | | | | | | | |

平成27年度 重点目標管理シート

| 重点目標 | 武石地域全域公園化構想による地域づくり | | | 部局名 | 武石地域自治センター | 優先順位 | 5位 |
|---|---|---|---|--|------------|------------|----|
| 総合計画における位置付け | 第4編 生活環境 第1章 快適な生活環境を実現するために 第2節 安全・安心・清潔に暮らせる生活環境を実現する | | | 2014市長マニフェスト における位置付け | | -1-(1)、(2) | |
| 現況・課題 | <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度に自治連と地域協議会の協働で定めた武石地域全域公園化構想に基づき、平成23年度から樹木破砕機の貸出事業、獣害対策、花木苗支給等を自治会を中心に事業を推進してきました。 「わがまち魅力アップ応援事業」を有効に活用し、住民参加と協働による地域づくりを推進しています。しかしながら、事業の取り組みに自治会ごとの濃淡があること、事業の成果が見えにくいことから、全域での取り組みには至っていません。また、わがまち魅力アップ応援事業の取組自治会が減少しており、平成27年度においては、2自治会のみとなりました。今後は、積極的に参加していく仕組みと新たな応募団体の事業への取組周知が必要です。 今後は、公園化構想を盛り上げるため地域協議会などによる新たな公園化構想の取組を模索する必要があります。 | | | | | | |
| 目的・効果 | <ul style="list-style-type: none"> 自治会等の活動やその成果の「見える化」を図ることにより、より積極的に地域住民が参加できる活動とするとともに、自らの地域を自らの手で美しくする活動を通して、地域への誇りや地域コミュニティの活性化が図られます。 美ヶ原高原物見石周辺のレンゲツツジ復活事業は、年2回の継続的な取組でその効果が見られます。 余里花桃の里運営は、武石地域の代表的な取組であることから、引き続き支援することにより公園化構想の推進が図られます。 地域協議会による公園化構想の新たな取り組みなどにより、更に公園化構想を進めることができます。 | | | | | | |
| 取組項目及び方法・手段（何をどのように） | 期間・期限（いつ・いつまでに） | 数値目標（どの水準まで） | 中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度） | 期末報告（目標に対する達成状況・達成度） | | | |
| 公園化構想関連事業の推進 (1) 自治会で計画された「わがまち魅力アップ応援事業」等が円滑に実施されるよう申請自治会を支援する。 (2) 自治会への花木苗等支給事業 (3) 荒廃農地の解消、里山整備の支援 ・樹木破砕機貸出事業 | (1) 3月 (2) 6月 (3) 3月 | (1) 2自治会 (2) 7自治会800本、花苗ほか (3) 6自治会延8回 | (1) 2自治会が実施している、わがまち魅力アップ応援事業事業を支援中 (2) 4～6月に7自治会へ花木555本、花苗1100本を配布した (3) 6団体へ樹木破砕機を6回貸し出した | (1) 2自治会が実施している、わがまち魅力アップ応援事業事業を支援中 (2) 7自治会へ花木555本、花苗1,100本を配布 (3) 7団体へ樹木破砕機を7回貸し出した (4) 野生鳥獣被害防止柵資材を4自治会に配布 | | | |
| 美ヶ原高原のレンゲツツジ復活 (1) 市民と協働した春と秋にササ刈りを実施 | (1) 5月、10月 | (1) 年2回実施 | (1) 5月23日、物見石周辺のササ刈り実施、参加者115名 10月4日、自然保護センター周辺のササ刈り実施予定 | (1) 5月23日、物見石周辺のササ刈り実施、参加者115名 10月4日、自然保護センター周辺のササ刈り実施 参加者110人 | | | |
| 余里花桃の里運営支援 (1) 仮設トイレ設置 (2) シャトルバス運行支援 (3) オープンガーデンの取組支援 | (1) (2) (3) 4月～5月 | (1) 仮設トイレ設置 (2) シャトルバス運行支援 (3) オープンガーデン取組支援 | (1) 仮設トイレ5基を4月24日から5月6日に設置した (2) シャトルバスを4月29日、5月2日から5月6日に運行した (3) オープンガーデン5箇所を選定し、パンフレットを作成PRし取組を支援した | (1) 中間報告で達成 (2) 中間報告で達成 (3) 中間報告で達成 | | | |
| 市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 | | | 取組による効果・残された課題 | | | | |
| 特記事項 | | | 公園化構想をより具体的な事業に結びつけるた、引き続き地域協議会等での検討を進める必要がある。 | | | | |